

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ネパール連邦民主共和国
2. 事業名	ネパールの低所得地域における映像教育を活用した理数教師の指導力向上と生徒の学力向上に向けた仕組みづくり（草の根技術協力パートナー型）
3. 事業の背景と必要性	<p>（1）事業の背景</p> <p>1971年に教育開発計画が策定され、1999年に最初の教育セクター全体開発計画が実施されて以降、教育開発は国家開発の優先課題として取り組まれている。こうした国家戦略を受け、教育科学技術省は1999年よりセクター・ワイド・アプローチ（SWAPs）の原則に基づいて教育セクター計画を実施しており、「学校セクター改革計画（SSRP:2009-2016）」「学校セクター開発計画（SSDP:2016-2023）」が実施されている。SSDPでは、公正の観点から、社会経済間や地域間及び民族間における教育機会の格差や学力格差の是正に取り組んでいるが、急速な基礎教育の拡大に中等教育の学習機会の提供が追いついていないことから、中等教育の拡充も優先課題として取り組まれている。</p> <p>（2）事業の必要性</p> <p>本事業では、場所に囚われない映像教育の強みを活かし、山岳部など低所得地域の学校における理数教師の指導力向上を図ることで生徒の学力向上を図る。</p>
4. プロジェクト目標	対象地域における教師の指導力と生徒の学力が向上する環境が整備されること
5. 対象地域	バグマティ州
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	モデル中学校20校における理数教師約80名及び生徒約4000人、バグマティ州の教育担当官5名、ティマル村をはじめとした10村の教育担当官20名、他低所得地域における中学校80校の校長および理数教師
7. 生み出すべき アウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校における課題を踏まえた対策教材の作成手法が確立される。 2. 生徒の学力が向上するための映像教育の導入手法が確立される。 3. 教師の指導力が向上するための教員研修実施手法が確立される。 4. 上記仕組みが他自治体への普及する計画案が構築される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 生徒の苦手分野の把握・分析、対策方針の策定 1-2. チームを編成し、授業を撮影編集して映像教材を作成 1-3. 教育担当官・教師からのコメントを基に教材を改良 1-4. 完成教材を基に、映像教材作成マニュアルを製作 2-1. モデル校を選定し、年間計画と導入計画を練る 2-2. 計画を実行し、運営改善に向けたモニタリングを実施 2-3. 生徒の学習効果を測定・分析して改善案をまとめる 2-4. モデル校の優良事例を基に、導入ガイドラインを製作 3-1. モデル校理数教師の教授力を調査し、課題を把握する 3-2. 理数教師向けのワークショップを開催し、映像教材の効果的な活用法を学び合う場を提供する 3-3. 教師の指導力向上を測定・分析して改善案をまとめる 3-4. 優良事例を学校間で共有し合う教員研修モデルを構築する 4-1. 映像教育の効果的活用法を学ぶための訪日研修実施 4-2. 他学校：地域へ普及するために州規模のカンファレンスを計画・開催し、活動成果を発信する
8. 実施期間	2021年12月～2025年5月（計42か月）
9. 事業費概算額	95,877千円（うち消費税額8,716千円）
10. 事業の実施体制	日本：国内調整員2名、国内の協力機関：学術機関、民間企業からの協力支援 現地：プロジェクトマネージャー1名、プロジェクトマネージャー補佐1名、教材開発・マニュアル・ガイドライン作成担当1名、プロジェクトコーディネーター1名、現地事務局スタッフ1名
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 e-Education
2. 活動内容	開発途上国における映像教育事業、日本および開発途上国の若者の人材育成、開発途上国における活動等の情報発信、その他目的を達成するために必要な事業

（注：A4用紙 **1枚以内**にまとめてください）